

議会だより みなみさんりく



心身ともにたくましく育て ～戸倉保育所はくちょう組年長児～

No.11

平成20年 8 月発行

P 2 一般会計補正予算など（議案審議）

P 5 請願・陳情・意見書

P 6 ここが聞きたい（一般質問）

P 16 よりよいまちづくりを（委員会調査報告）



問 佐藤 雅昭議員 統合後の志小において、いじめはないか。

答 教育委員会への月例報告の中には、報告がない。

問 スクールバスの米広、大上坊方面への延長は。

答 現在、延伸は考えていない。父兄の申し出によりバス停まで自転車での許可を出している。

問 佐藤 門哉議員 教育費の備品購入費減とソフトウェア等使用料増は関連するの

問 今野 雄紀議員 省エネ改修工事を行った場合、固定資産税額が高くなるのか。

答 可能性としては有り得る。

問 佐藤 雅昭議員 省エネ工事費でモデル的に計算したものはいいのか。

答 個々のケースにより違うので試算はしていない。

町税条例の一部改正

地方税法の改正にともない、町税条例の一部を改正する。(施行日が今定例会後)

問 鈴木 春光議員 今回の改正は住民のための軽減措置につながるのか。

答 制度改正は悪い方には行われないと受け止めている。

問 佐藤 雅昭議員 個人住民税の公的年金等の「等」とはどういう意味か。また年金以外の所得がある人はどうなるのか。

問 大瀧りう子議員 年金特別徴収対象者・証券税制見直しによって影響される対象者数は。

答 年金受給者は5791人、うち65歳以上4769人、



土木費

問 山内 昇一議員 田東大

問 佐藤 雅昭議員 統合後の志小において、いじめはないか。

答 教育委員会への月例報告の中には、報告がない。

問 スクールバスの米広、大上坊方面への延長は。

答 現在、延伸は考えていない。父兄の申し出によりバス停まで自転車での許可を出している。

問 佐藤 門哉議員 教育費の備品購入費減とソフトウェア等使用料増は関連するの

問 今野 雄紀議員 省エネ改修工事を行った場合、固定資産税額が高くなるのか。

答 可能性としては有り得る。

問 佐藤 雅昭議員 省エネ工事費でモデル的に計算したものはいいのか。

答 個々のケースにより違うので試算はしていない。

町税条例の一部改正

地方税法の改正にともない、町税条例の一部を改正する。(施行日が今定例会後)

問 鈴木 春光議員 今回の改正は住民のための軽減措置につながるのか。

答 制度改正は悪い方には行われないと受け止めている。

問 佐藤 雅昭議員 個人住民税の公的年金等の「等」とはどういう意味か。また年金以外の所得がある人はどうなるのか。

問 大瀧りう子議員 年金特別徴収対象者・証券税制見直しによって影響される対象者数は。

答 年金受給者は5791人、うち65歳以上4769人、

一般会計補正予算など

今回は、町税条例、国民健康保険税条例の一部改正などについて審議され、原案のとおり可決されました。

案議
議審

一般会計補正予算

平成20年度予算の総額に、歳入歳出それぞれ2725万1千円を補正する。

歳入

町税

問 佐藤 門哉議員 3月の申告に基づいて当初予算を組むと誤差は出ないのでは。

答 3月の申告をもとに予算を見積もれば、正確な数値が出てくるが、予算は2月までに完成し誤差が出てくる。

問 大瀧りう子議員 個人町民税の落ち込み分の理由は。

答 低気圧災害による影響を過少評価した結果である。

歳出

総務費

問 佐藤 栄議員 歌津地区の消防団各班に無線機が配備されているが、志津川地区には配備されていないが、今後の予定は。

答 将来予想される宮城県沖地震に対して、早めに無線全

体を整備したい。

問 星 喜美男議員 県内陸地震の際の住民の避難状況は。

答 具体的な被害がなく、主体的には避難しなかった。

問 住民の避難意識が低いのではないか。

答 今後の啓発活動に生かしていきたい。

問 及川 徹議員 歌津旧消防署の火の見やぐらの撤去予定は。

答 関係機関と協議し、撤去を検討する。

問 佐藤 雅昭議員 災害物資の備蓄は充分か。

答 十分な備蓄とはいえず、本年度100万円予算化している。

問 千葉 教行議員 歌津地区防犯実働隊の解散後の対処は。

答 防犯協会との話し合いを重ね、旧実働隊の協力を得て、地域の防犯に取り組んでいく。

問 佐藤 門哉議員 一般職2名が増員になっているのはなぜか。

答 上下水道から2名一般職へ異動したためである。

衛生費

問 大瀧りう子議員 アスベスト再調査の理由は。

答 石綿障害予防規則等の改正で、新しい3つの成分検査が追加されたためである。

問 今野 雄紀議員 戸小ブールの施設の一部からアスベストが見つかったと聞いたがその対処は。

答 アスベストらしきものという事で、早急に改修作業をする。

農林水産業費

問 及川 徹議員 伊里前川周辺の山林伐採跡地が美観的によくないが。

答 立木のまま販売するので、根元から切らず用材になるところから切っている。

問 小山 幸七議員 漁村再生事業協力謝金とは。

答 稲刈漁港の関係で、ソフト事業の取り入れ指導を受け、鮑稚貝等放流を1〜2回予定している。

問 佐藤 門哉議員 双苗地区簡易給水への補助金は、なぜ農業振興費なのか。

答 会計上、農業用・飲用水として開設しており、農業費

とした。

問 佐々木 弘議員 歌津地区の5トン以上の漁船の地元市場の利用指導をしているのか。

答 志津川市場は、従来から機能分担されており、それに合わせ現在の買受人では受け入れ態勢が十分でなく、今後

新たな買受人の誘致を心掛けたい。

問 三浦 清人議員 燃料高騰での今回の中央陳情は、その対象として当町の小型船舶の漁船も含まれるのか。

答 漁業関係すべてに関連した要望活動である。



謹んで
哀悼の誠を
捧げます。



故 元木吉夫議員

南三陸町議会議員
元木吉夫氏（享年73
歳）が7月28日急逝
されました。

昭和55年志津川町
議会議員に当選され
て以来、南三陸町議
会議員として現在に
至るまで、20余年の
長きにわたり、住民
福祉の向上と町勢発
展のためご活躍され
ました。
ご冥福をお祈りい
たします。

後期高齢者医療 特別会計

問 佐々木 弘議員 年金が
少なく保険料の天引きが出来
ない場合、世帯主から徴収す
るのか。

答 制度改正の議論もある
が、まだ決まっていない。

問 大瀧りう子議員 被保険
者証の郵送代は広域事業の負
担でないのか。

答 市町村の事務負担の範囲
内である。

市場事業特別会計

問 今野 雄紀議員 海水取
水ポンプの修繕は3月予算で
計上できなかったのか。

答 設置後13年経過している
が、当初予算時には不具合は
なかった。

問 給食の食材費が値上がり
しているが、地元魚を使い
ば安くなるのでは。

答 時期に合った食材を地元
の魚屋から購入し、使ってい
る。

公共下水道事業 特別会計

問 佐藤 栄議員 公共下
水道、集落排水、合併浄化槽
の計画は。

答 検討委員会を設置し、全
町的な方向づけをしていく。

その他の審議

●町介護保険条例の一部を改
正する条例制定

●老人保健特別会計補正予算

●介護保険特別会計補正予算

●居宅介護支援事業特別会計
補正予算

●水道事業会計補正予算

議会の傍聴をしませんか。

- 9月10日(予定)に定例議会が開かれます。
- 議会を傍聴する方は議会事務局で、住所、氏名を傍聴受付簿に記入だけです。
 - 日程等詳しいことは議会事務局にお問合わせ下さい。
- ▶議会事務局 Tel46-1375

請願・陳情・意見書

「戸倉小学校新体育館建設に関する請願書」が出されました。
その内容についてお知らせします。

戸倉小学校新体育館建設に関する請願書

戸倉小学校の体育館は、昭和40年に建設され、経年劣化の影響で屋根は、腐食が進み雨漏りが至る所で発生しています。また、床は一部が落下し修理されましたが、危険な状態にあります。子供たちを、安全な環境の中で、心豊かな教育と健全な育成が出来るよう、地域の活動の拠点となる施設が一日も早く実現できるよう配慮していただく事を、強くお願い申し上げます。

請願者 戸倉小学校新体育館建設推進委員長 小野寺 文則

上記の請願は、民生教育常任委員会に付託されました。



人。配当所得は32件となつて
いる。

問 佐藤 門哉議員 ふるさと納税は、年内に寄付した人が、来年の確定申告により還付されるので、条例改正の周知徹底を早めに図るべきでは。

答 広報やホームページで周知を図りたい。

反対討論

大瀧りう子議員
個人住民税の年金からの天引きと、株式譲渡は富裕層への優遇を広げるものであり、本案に反対する。

賛成討論

佐藤 門哉議員
ふるさと納税は、都市と地方の格差是正を図るものであり、本案に賛成する。

国民健康保険税 条例の一部改正

問 大瀧りう子議員 国民健康保険の特定世帯とは。

答 特定世帯とは、国民健康保険に加入していて、後期高齢者に移行したことにより、その世帯で国民健康保険に残る方が一人になる世帯。

問 保険税率の改正により町民への影響は。

答 保険税率の上昇割合は、平均5・47%で試算しているが、これによる一世帯の負担は、年額で1万1375円増の21万9507円。一人当りの負担は、年額で4696円増の9万614円の見込み。

問 国民健康保険から後期高齢者に移行することにより国民健康保険の被保険者数はどうなるのか。

答 平成19年度末と比較して、2016人、19・89%減となる。

反対討論

大瀧りう子議員
本条例は、後期高齢者医療制度に連動するもので、全体として税率が引き上げられる。一般会計の基金を利用するなど町民の負担軽減に努めるべきと考え反対とする。

賛成討論

山内 義申議員
国民健康保険事業の健全運営を図るためには、やむなしと考え条例に賛成する。

新たに生じた土地の確認

伊里前漁港広域漁港整備事業に係る公有水面の埋め立て地の確認、字の区域を変更するもの。

問 佐藤 門哉議員 本件

各種会計 補正予算

国民健康保険 特別会計

問 大瀧りう子議員 一般会計の基金1億円を国保会計に回せないか。

答 一般会計から国保会計への繰り入れは制度上好ましくない。

は、総務課の所管ではないのか。

答 土地利用全般については企画課が窓口。

工事請負契約の締結

問 三浦 清人議員 議決するに当り制限付一般競争入札の積算書を判断材料として議会に提出できないか。

答 入札の公表基準は、入札の結果、予定価格、入札方法等で、積算書は基準に無い。



▲ バリアフリー化を

(2)看護体制について
夜勤は各病棟、看護師2人体制のようである。通常業務の間にナースコールもあり、仕事とはいえ過酷な勤務状態である。看護基準もあるが、療養型病棟も含め夜間の人員補充は考えられないか伺う。

町長
(1)①病院で最期を看取られた患者は、西棟裏口より見送つ

3階と4階病棟はそれぞれ看護師2人体制、療養病床は3階と4階病棟を合わせて看護師と助手の3人体制である。年々看護師の業務は患者の状態、医療事故防止対策などから多忙、過酷となっている。特に夜勤の2人体制は大変厳しいものがあるが、3人体制にすると看護師を14人増員する必要がある。6月から入院

患者の状況により、できる範囲内で3名体制の夜勤を実施している。看護基準を考慮しながら経営面からも適正な看護師配置をしていく。現在、一般病床の看護基準を患者13人対看護師1人から10対1にするため、看護師増員を図っている。

佐藤議員

(1)①玄関と同じ高さでリフト

にしたらどうか。

②犬走りの工事費はどれ位か。

町長 (1) ①リフトは想定になかったが検討する。

(2) 100万円位かかるが経営状況も見ながら検討する。



(1)施設整備について
①公立病院に入院。懸命の処置、看護の甲斐もなく人生の最期を病院で迎えた場合、西棟の裏口から出て自宅へと向かうのがルートである。6段もある裏出入口の外階段を、

経営状況も見ながら検討する

総括質問

公立病院の施設整備と看護体制は

佐藤 栄議員

4〜5人で慎重に持ち上げ道路まで下げ、手配した車に乗

せる。これまで、何事もなかったのだろうか。一般住宅にはバリアフリー化への補助まである時代であり、安心・安全を第一に考え、早急に改善するのが管理する側の責務であると思うが考えを伺う。

②東棟の正面、駐車場に面し

た基礎部分は、公共の施設としては非常に見苦しい、老朽化は理解できるが、補修する考えは。

(2) 看護体制について

夜勤は各病棟、看護師2人体制のようである。通常業務の間にナースコールもあり、

仕事とはいえ過酷な勤務状態である。看護基準もあるが、療養型病棟も含め夜間の人員補充は考えられないか伺う。

町長

(1) ①病院で最期を看取られた患者は、西棟裏口より見送つ



▲ 老朽化部分の改修を

にしたらどうか。

②犬走りの工事費はどれ位か。

町長

(1) ①リフトは想定になかったが検討する。

②100万円位かかるが経営状況も見ながら検討する。

一般質問

ここが聞きたい

10名登壇



総括質問

山菜で町おこしを

西
城
善
昭
議
員

意欲ある農家を支援する

第1次産業、特に農林業は

価格低迷、原油、資材高騰により、一段と厳しい状況である。7月から肥料が最大50%と大幅な値上げが予定されている。資材も10%前後値上げされる。地域経済の活性化のために山菜栽培を取り入れてはどうか。山菜の王様であるタラの芽は、市場価格が3月から4月に一番高値がつき消費も多く、今後も期待できる

山菜である。栽培にあたっては、タラの芽の改良種を桑園のように植え立派な木を作る。冬期間に切り取り、施設で芽出して出荷する。例えば、岩手県西和賀町ではワラビの苗を町内に、6年間にわたり無料配布し、現在約200戸の農家で14ヘクタール栽培し西ワラビ名で販売している。遊休農地活用に大いに役立っており、将来三陸道開通を見据え、観光農園設置の考えはないか。

町長

山菜栽培は日本海側が盛んで山形のタラの芽、秋田のウド栽培が代表的である。本県では加美町、川崎町でワラビ栽培に着手している。当町では、現在ウド・タラの芽・シドケ・ワラビ等、自家用として栽培している農家はあるが、販売用として大量に栽培している実績は聞いていない。



▲ 地域経済の活性化を図れ

い。町内の産直所で販売しているものはほとんどが天然物で、施設や消毒などの資材経費がかからない。山菜は高齢者でも栽培可能というメリットもあり、特に現在は自然志

向や本物志向によりブームでもあることから、大量に生産されれば町の特産品としても期待できる。山菜栽培により遊休農地が有効に活用されることは大変好ましいことである。山菜栽培に取り組みたい意欲ある農家があれば、関係機関の協力を得ながら適した作物の選定やその栽培指導など支援したい。三陸自動車道開通後の観光と農業を結んだ地域振興策として、山菜栽培も視野に入れ検討する。

総括質問

田東山の散策路のさらなる整備を

山内孝樹議員

一帯の観光振興策として考えている



田東大橋開通に伴い、坂の貝峠に至る道路の完成も近くなってきたが、峠の道路沿いに平成8年ブナ・シラカバの広葉樹の植樹をし、現在その成長振りを見ることができ。また、東側には旧歌津町

有地に見つけられたブナ植生地があり、10月に始まる大型キャンペーンを契機に、今後、峠の植栽地を基点とし、田東山までの癒しの場ともなる散策路の整備は考えられないか。

町長

田東山は古くから山岳信仰の霊山として地域の人々の信仰を集めてきており、現在でも美しく神秘的な観光地とし

遊休地や山林の活用策は

体験活動など積極的に推進する

当町の基幹産業である農業は遊休農地、管理放棄山林が増しており、解消課題となっている。循環型活用としての点を伺う。例えば、子どもたちの学習の場としての活用や都市に住む当町出身者を募り、農産物の委託栽培、環境保全周知策として部分林等

伐期完了後、林地への植栽を通し、ふる里の地としての利活用の考えはないか。

町長

遊休農地の解消、森林伐採跡地の利活用は重要課題である。農業資源を活用したグリーンツーリズムの体験活動も積極的に推進し、ファームス



▲ 学習の場として活用を

ティ推進協会では仙台圏から7回にわたり中学生の民泊受入事業を実施している。今年度より2ヵ年、「子ども農山漁村交流プロジェクト事業」の指定を受け民泊受入の事業の拡大推進をしているところである。当町出身者へ環境保全資金協力は難しい面もある

が、環境保全への理解ある企業紹介を県の林業振興課に依頼している。

教育長

学習指導要領の改定により活動時間が制限されるが、いろいろ角度を変え、地域の協力を得ながら体験活動に取り組んでいきたい。



▲ 新たな散策路の整備を

一問一答

「ふるさと納税制度」への取り組みは

佐藤門哉議員

10月の制度化を目指す

本制度は都市と地方の税収格差の是正を目的とし、生まれ故郷など任意の自治体に寄付した場合に、住民税などが軽減される制度である。厳しさが増す財政の一助になる事であり、取り組むべきでは。



町長

導入に向け具体的に取り組み、早期の制度化を目指す。制度の時期はいつか。9月議会で条例の制定、

10月の制度運用を考えている。本制度の推進方法は。

町長

町のホームページへの掲載、在京、在仙町人会、同窓会、町内の各世帯にも協力を要請する等周知を図っていく。PR活動は、役場の書類、封筒、名刺等活用しては。有効な手段を検討したい。

「町道の整備」を急げ

優先順位を決め進める

町道の整備は他町村に比べ遅れている。そのため町民から、町道整備の請願・陳情・要望が多数提出されている。町道整備を急ぐべきでは。

町長

道路は町民の生活を支える重要な公共施設である。町民の要望は十分認識しているが、緊急性、財政負担、事業の理解度を総合的に判断し、優先順位を決め進めている。

問 寄付金の活用方法は。 答 先進事例を参考にし、目的や使途等これから検討する。 教育長

ふるさと教育、子育て支援、少人数教育、青少年教育等に生かしたい。

問 寄付金の使途や受け皿づくりが大事である。有効な活用を選択してほしい。寄付者へのおもてなしは考えているのか。

町長

活用方法やおもてなし等、制度化に向け、知恵を出した。

用し町道整備を推進したい。合併後、議会で採択された請願2件（荒町折立川側道整備促進、志津川小学校通学路線の整備促進）の取り組み状況は。

答 地域住民の思いを込めた請願であり重要と認識している。

問 現地調査をしているのか。 答 荒町地区は未調査であるが、志津川小の通学路線は現地調査をしている。

問 今年3月末、荒町地区で交通事故があり、国道45号が約3時間ストップした。住民の機転で、折立川側道へ誘導し交通止めが解除されている。



▲ 道路整備に努めよ

答 河川管理者との協議も含め、技術的な問題を検討したい。

問 志津川小の通学路線は小中高生、住民の利用も多い。更に災害の際は45号線が十日町、汐見で分断の場合、迂回路も無く大変な事になる。

答 三陸道小森インターから磯の沢バイパスを国交省に要望しており、災害時にも使える。

問 三陸道バイパス構想も良いがその間町民は我慢するのか。通学路整備は必要だ。

答 道路整備計画により順次取り組む。



▲ ふるさとのPRを図れ



一問一答

三陸道とまちづくり

佐藤 雅 昭 議員

検討会議の結果を具現化していく

本町の道路網は、国道45号、398号を機軸とし、県道5線及び都市計画街路、幹線町道により街路ネットワークを形成している。高速交通体系の三陸道の槌音が聞こえてきたこの時に、この高速交通



▲ アクセス道路の要望を

三陸道の延伸を受け、時代の流れ、変化に対応したまちづくりが極めて重要と考えており、地域の人・物・情報を生かした地域産業の振興と産業間の連携が必要不可欠と認識をしている。都市部との時間、距離が相当短縮され、交流人口がますます活発化してくると予想されることから、本町を訪れる人々との交流を地域産業の活性化に結びつける交流型産業の育成及び定着化ということを核に、雇用の確保及び企業経営の安定ということを基本に据えながら進めていきたい。本町には豊かな自然がもたらす農林水産物のすばらしい資源があるので、高付加価値化、他地域との差別化・ブランド化の推進を積極的に進めることで産業間連携強化を図り、地域産業全体を底上げしていきたい。これらの取り組みとして、庁内に検討会議及びプロジェクトチームを立ち上げ検討を進めている。年度内にまとまる結果を踏まえ適宜具現化していく。

問 地権者への説明会も終わっている。志津川インター（仮称）の開通をいつ頃とみて、地域産業の振興を初めとしたまちづくりを考えているのか。

答 供用については、国交省で明確に示していないので把握していない。

問 農林水産物の資源が我が町にいっぱいある、水産の町にふさわしい海を利用した、

産業間連携の道の駅構想は考えられないか。

答 ソフト・ハードを含め検討委員会の中で議論を待ちたい。

問 小森インターより磯の沢へのアクセス道路の構想・計画はどうなっているか。

答 計画ではなく町内の混雑緩和ということで要望はしてきている。国交省も必要だと理解をしている。



▲ 地場産品の流通拡大を図れ



一問一答

乳幼児医療費助成制度の拡充を

大瀧 りう子 議員

来年度から実施する

今年度の人口動態が発表され、県内での出生率は微増となっている。しかし、当町では人口1000人に対して県の8・5にはほど遠い5・85の現状である。少子化対策には女性が安心して子どもを生み育てる環境づくりが大切である。子育て支援の一環として乳幼児の医療費助成の拡

充が必要と考える。次の2点を伺う。
(1)入院、通院時の医療費助成の年齢を所得制限なく引き上げる。
(2)食事療養費の助成を行う事。
町長 対象年齢を引き上げる医療費助成は、新年度において通



▲ 安心して子育てができる環境を

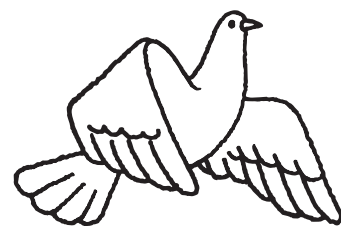
日本は戦争放棄をうたった、憲法9条のもとに、戦後62年、世界で唯一の被爆国として、平和国家を築いてきた。しかし、いまだに泥沼化しているイラク戦争やアフガニスタン問題、国内においては教科書問題や従軍慰安婦問題など改憲論議も活発に行われている。予断を許さない状況がみられる。日本国憲法の平和理念に立つて、当町から

平和行政を進めていく

の平和のメッセージを発信するためにも、「非核平和の町宣言」を行い、条例化が必要と考えるので伺う。

町長

「非核平和の町宣言」と条例化に反対するものではないが、宣言や条例化に固執することなく、平和行政を進めていく。



▲ 平和のメッセージを発信せよ



▲ 独自のスポーツで観光振興を

町長 長期総合計画で地球温暖化対策の推進として、新エネルギー導入の検討があげられている。

新エネルギー技術の開発に期待する

(1)化石燃料の依存から電力や

いる化石燃料はいずれ枯渇する有限の資源である。バイオマス、風力等の新エネルギーは設備コスト、発電効率の面で早急な取り組みは困難であり今後の技術開発の進捗を見据え調査検討していきたい。60年代の生活に戻るとは、現在の一度手に入れた便利さは手放せないと思う。

(2)原子力に関しては基本的には、しっかりした情報を持つことが大事であり、収集はしており、今後、冷静な判断をしていく。

夏のレジャーで人気の高い「サンオーレそではま」と「長須賀海水浴場」の観光振興において、現在「ビーチバレー」の大会が開催されている。今後、町としての独自のスポーツ、たとえば、漁具である浮玉やバンジョを使つての「浮玉ビーチフットサル」などにより、賑わいのあるまちづくり実現の必要性もあると思う。両海水浴場において今後どのような誘客の方策を

町長 雨天などにより学校行事等に支障をきたしている戸倉中学校の校庭の排水整備をどのように考えているか。

本校の校庭は、傾斜や土質を考慮し表面で排水する方法で整備した経緯がある。しかし、整備後の年数も経過し降

温暖化対策等の推進を



一問一答

「浮玉ビーチフットサル」で町おこしを

今野雄紀議員

関係者に諮り推進する

図つていくのか何う。

町長 提言のような独自のスポーツを考案してイベントを開催することは地域の活性化につ

戸倉中学校の校庭整備を

改善を検討する

ながり、宣伝効果が高まると思うので、スポーツレクリエーション関係者に話題提供をし、新たなイベントの企画などを働きかけていく。海水浴場を活用した新たなイベントとしては、昨年「汐（しお）涼み会」で好評を得た。今後も、観光協会や海の家、スポーツ関係者と連携を図り、シーズンオフを含め、海水浴客が楽しめる企画を検討し海水浴事業を推進していく。

雨の量により、何日間か使用できず支障をきたしている。計画的な教育環境の整備、改修の上で、課題として認識している。当面の対策として、校庭の全面改修は難しいので、簡易な方法による改善等

を検討したい。



▲ 港湾施設の整備を図れ



町長 温暖化、海面上昇は、世界

的な問題であり、中長期的な展望に立った議論を交わしている。護岸、堤防、漁港のかさ上げにかかる費用は国全体で18兆円も掛かる事業であり、各自治体で対応できない。地域を守る対策としては、今後冠水しないように検討する。



総括質問

海面水位の上昇への対策は

小山幸七議員

国に対策を要望する

国際的問題になっている温暖化現象により、海面水位の上昇が起こっている。当町においても大雨と満潮が重なる

と、漁港岸壁等は、海水が溢れ船舶が危険な状態となる。市街地においては、道路が冠

水し、水中ポンプや消防車等による排水作業が行われている。この現状に対しどのような対策を講じるか何う。

町長 地球温暖化に伴い21世紀には59センチメートルの海面水

位が上昇し海拔以下の地域をかかえたツバル共和国では集団移住が計画されている。我が国にとっても高潮、高波による被害の増加が懸念されており、その対策として港湾施設のかさあげや補強、護岸や堤防の対策等、地域経済及び自治体に多くの負担が予想される。国を中心に対応策の検討を開始することが求められており、志津川漁港等は工事を実施している。また、市街地の冠水対策として4箇所に排水ポンプを常設して、高潮、豪雨時に強制排水を実施しているが、抜本的な対策には多額の費用を必要とすることから、国に対し整備の要望をしている。

は、今後冠水しないように検討する。

総括質問

平成の森の改良整備レベルは

山内 義 申議員

サッカーは高校の県大会・野球はプロ二軍



平成の森、林間広場は、地震によりグラウンドが波うつており、県大会レベルの試合をするには支障があり、県大会の地元開催が危ぶまれる状況にある。交流人口、民宿等の宿泊人口の激減につなが

町長 平成の森、林間広場は、平成元年度の完成以来、スポーツ振興はもとより大会を通じ交流の場としても大いに利用されている。サッカー、グラウンド・ゴルフ、ゲートボールの会場となっている林間広場は、年間を通して利用者の多い施設となっており、特にサッカー大会の利用者は昨年度8900人で、各種大会において県内外からの参加者が多く、また開催日数も3日、4日間行われるので、町内に相当数の宿泊があり経済効果は大きい。林間広場は、完成後20年経過し芝生の下地もかたくなってきた。数年前の地震により地面が下がっている箇所もあり、これらの改善に当っては相応の財政負担が見込まれることから、多方面から検討したい。アルミのサッカーゴールポストは、老朽化により支柱そのものがぐらついているので早期に対応することを検討していく。



▲ 林間広場のグラウンド整備を

山内議員 平成の森、林間広場と、しおかぜ球場の整備は、どのレベルを維持していくのか。

町長 平成の森、林間広場の整備は、高校生の県大会が開けることを目標に整備をしていきたい。しおかぜ球場は、プロ野球の二軍の試合がやれるレベルを維持していきたい。



▲ しおかぜ球場のレベル維持を図れ

一問一答

入谷小学校通学道の改修整備を

鈴木 春光議員

側溝は整備・道路改修は今後の課題



入谷小学校前バス停から進入する通学道の拡幅と側溝整備について考えを伺う。

町長 入小建設事業敷地整備工事に伴い行うもので道路については、曲線区間で幅員が狭い

町長 入小建設事業敷地整備工事に伴い行うもので道路については、曲線区間で幅員が狭い

町長 入小建設事業敷地整備工事に伴い行うもので道路については、曲線区間で幅員が狭い



▲ 歩行者の安全確保を



▲ 安全安心な通学道の整備を

町長 入小建設事業敷地整備工事に伴い行うもので道路については、曲線区間で幅員が狭い

町長 入小建設事業敷地整備工事に伴い行うもので道路については、曲線区間で幅員が狭い

町長 入小建設事業敷地整備工事に伴い行うもので道路については、曲線区間で幅員が狭い

よりよいまちづくりを

各常任委員会において、それぞれ調査を行っております。調査内容と調査の結果についてお知らせいたします。

産業建設常任委員会における調査

平成20年2月8日・5月15日町内の漁業協同組合志津川支所・歌津支所において、漁業振興の現状と課題について現地調査を行いました。

○調査の目的

南三陸地方卸売市場における水揚げ状況は、順調な推移をみせている。しかし、魚価の低迷、燃油の高騰や輸入水産物の増大、後継者の育成など、水産業を取り巻く環境は、予断を許さない状況となっている。水産業の振興は、町の活性化の根幹をなすものであることから、漁業協同組合において、養殖漁業の現状、環境保全と養殖漁業の関連について調査した。

○調査結果

低気圧災害や、カキのノロ

ウイルス感染の風評被害、感染症の発生によるホヤ養殖漁場の制限など、水産業の状況は厳しい。しかし、今年のワカメ養殖は、全国的な品薄から高値で取引されている。養殖による生産物は安定的な生産と対比し、天災・人災による被害や取引相場による価格の変動など、不確定な要素を抱えている。

昨年の鮭の水揚げ額は、数量で3・260トン、金額で10億2千5百万円、県内の鮭の水揚げの48%を占めている。本州内の産地魚市場としては、岩手県の宮古魚市場に次ぐ第2位の実績で、孵化放流事業の成果が顕著に現われている。また、カキ、ワカメ、ホヤ、ホタテの養殖は、

技術的な進歩で成果をあげ、計画的な生産がなされている。白鮭の孵化放流事業に加え、銀鮭養殖、ヒラメ、マコガレイ、ホシガレイ、アサリ、アワビ等の中間育成事業、マカキ、ホタテ、マホヤ等の天然、人口採苗等、当町の「つくり育てる漁業」の根幹をなしている。

漁業における後継者対策は、他の産業よりも一定程度確立されており、漁協青年部、研究会等の組織化や活動により後継者対策についての成果をあげ、世代交代が順調に進められている。しかし、少子高齢化社会の急激な進行と人口の減少が想定されることから、漁業者の確保と後継者の育成は避けて通れない課題である。

限られた水域において、環境保全対策は避けて通れない

ものである。結果として漁民が海域を利用して生産する

が、海域の環境保全は漁民だけでなく、住民全体に関わってくるものである。これらの意識づけが、安心・安全な生産物として、南三陸町のブランドとして今後とも内外ともに支持されていくものである。地域住民と一体となった養殖漁業の推進がこれからの方向性であろう。さらに、海域の利用は、漁民の高度利用と観光漁業など多目的な利用が、結果として漁業生産物の高付加価値化につながるものと考えられる。このためには、漁民と住民、さらには観光客も巻き込んだ海域利用についての議論の高まりとルール作りが必要である。これからの海域の高度利用と漁業振興に大いに期待する。

総務常任委員会における調査

平成20年2月25日気仙沼市、石巻市において、5月21日、23日千葉県館山市、鴨川市において、入湯税の現状と課題について視察調査を行いました。

○調査の目的

財政状況、町税収入も厳しさを増している昨今、新たな課税客体の把握が必要であることから、(1)入湯税の現状、

(2)入湯税の使途について、その現状と課題について調査した。

○調査結果

気仙沼市(1)平成4年から入湯税を徴収している。納税義務者が納得するよう慎重に交渉を続け納入となった。新聞報道等の開湯の情報を得て現地を確認、当初は「日帰り客」のみの徴収だったが、「宿泊



▲ 漁業振興の現状について調査

客」からの徴収も可能となった。

(2)平成18年度は、八瀬地区の交通案内版や道路整備、公共下水道事業等。

石巻市(1)開湯と同時に温泉法に基づく入湯税を課税すべく条例改正を予定している旨を説明、課税による客離れが懸念されたが、協議の上、徴収

に至った。バス停新設の要望などがなされた。

(2)道の駅の新設、駐車場造成事業、観光パンフレット作成等。

館山市(1)平成17年以前は、一律150円だったが、市税条例の改正により、宿泊を150円、日帰りを50円に改定した。入湯税の収入実績として

は、平成19年は、特別納税義務者も19人になり、約2810万円となった。

(2)観光関連への補助金。観光施設の整備。

鴨川市(1)温泉組合が2つあり、鴨川温泉組合は、入湯税を平成12年度から徴収しており、小湊温泉組合は、平成8年から徴収している。入湯者数は、年平均53万人前後で、特別徴収納税義務者は30人で、入湯税額は、平均7900万円前後である。

(2)環境衛生施設整備。消防施設等整備。

当町の入湯税の現状は、平成16年3月に民間の温泉開発とともに、町税条例の一部を改正し入湯税を条例化した。特別徴収義務者である事業の経営者との協議が進展せず、徴収には至っていない。今回の調査で、入湯税の徴収に当たって当該自治体は、事業者に対して何度も足を運んで説明をし、理解を得て徴収実現に至っている。その協議の中では、税額の検討や減免制度、入湯税の具体的な使途を明確にして理解を求めるなどの努力も見られた。当局は、その予算の存置科目の廃目を



▲ 入湯税の現状と課題について視察

は、平成19年度は、特別納税義務者も19人になり、約2810万円となった。

平成20年4月11日、公立志津川病院において病院の現状と課題について調査を行いました。

○調査の目的

公立志津川病院の経営状況、運営体制、集中改革プランの進捗状況について、現状把握と今後の運営等について調査した。

○調査結果

平成5年度末において10億円を超える不良債務を抱え、国の財政支援を受けながら経営健全化計画を着実に実施し、計画終了後も収益の確保並びに費用の削減に努め、職員一丸となり種々経営改善に取り組んだ結果、平成19年度末において不良債務の全額解消が達成されたことは、敬意を表するものである。

公立志津川病院は、地域住民が最も安心して安全に暮らせる医療供給の場である。今後も診療環境の充実、医療水準の向上、集中改革プランの推進により安定した経営が図られるよう期待する。

民生教育常任委員会における調査

平成20年4月11日、公立志津川病院において病院の現状と課題について調査を行いました。

○調査の目的

公立志津川病院の経営状況、運営体制、集中改革プランの進捗状況について、現状把握と今後の運営等について調査した。

○調査結果

平成5年度末において10億円を超える不良債務を抱え、国の財政支援を受けながら経営健全化計画を着実に実施し、計画終了後も収益の確保並びに費用の削減に努め、職員一丸となり種々経営改善に取り組んだ結果、平成19年度末において不良債務の全額解消が達成されたことは、敬意を表するものである。

公立志津川病院は、地域住民が最も安心して安全に暮らせる医療供給の場である。今後も診療環境の充実、医療水準の向上、集中改革プランの推進により安定した経営が図られるよう期待する。

今後の委員会活動

議会運営委員会

議会の運営に関する事項

総務常任委員会

主要事業と財政について

産業建設常任委員会

観光振興について

民生教育常任委員会

教育行政について

議会広報に関する特別委員会

議会広報及び公聴に関する調査

三陸縦貫自動車道建設促進に関する特別委員会

三陸縦貫自動車道建設促進に関する調査

議会行財政改革に関する特別委員会

議会における行財政改革に関する調査

わたしの意見 あなたの提言

インタビュー

私たちの町のために

歌津 吉野沢 山内 完二



※町や議会に期待することとは。

厳しい財政状況にあるのは理解できますが、住民の声をよく聞き、住民が何を求めているかを行財政改革の中に取り入れ、より良い町づくりに努めてほしいと思います。

※町づくりへの提案は。

時代の移り変わりと共に第一次産業の衰退に伴って自給率も低下してきました。大事な産業が薄れてきているので、遊休地等の活用から自給率の向上、更には地産地消、そして食の安全性へと結ばれるような取り組みが必要かと思っています。収穫した地

場産品は食の安全を示し、健康維持の源ともなり、それこそ医療費の抑制としての相乗効果も期待できます。当町は景観条件も多く揃っているので三陸道開通時に合わせ、志津川湾などが一望できる場所に「道の駅」があれば、と思います。地場産品を販売しながら食の安全は、「健康維持」の源であることを通して、町のPRを広く図り、集客の場となるように進めてほしいと思います。

※これから取り組んでほしいことは。

町の財産でもある名所を中心に観光による交流人口の拡大と雇用の場や若者が定住できるような振興策に期待をし、見守っていききたいと思います。

安心して子育てができるように

志津川 廻館 小山 祥子



南三陸町に嫁いで10年、家族の協力もあり仕事をもちながらも3人の子供に恵まれ、毎日にぎやかに過ごしています。

土地感がまったく無かった私ですが、子供が幼稚園、小学校と上がるにつれ、積極的に地域に参加するようにになりました。私の両親がそうだったように、地域に根ざして生活する、子育てする事がとても大切に感じるようになりました。昨年3人目を出産しましたが、町に産科が無い為、気仙沼の産院へ通いました。片道1時間、1回の検診には約5000

円かかります。付き添いが必要になると、家族に仕事を休んでもらい通院しなければなりません。今の状況では子供を生み育てるには負担も多く、なんとかならないものかと思っています。

やっと妊婦検診の公費負担を増やすべきと論じられるようになり、町でも4月から公費負担を2回から5回に増やしたようです。とても喜ばしい事だと思っています。今後もう少しでも負担減になるように考えていただきたいと思います。

私達はすばらしい自然に囲まれ、恵まれた環境に生活しています。子供達が安心して親になれるような町づくりを期待します。

編集後記



議会だよりNo.11をお届けします。

6月定例議会は「ふるさと納税」条例や住民税の年金からの天引き、国保税の改正などの町税条例が提案され議論されました。詳しくは議会だよりをのぞいてください。

議会だよりの発行にあたっては読みやすく、解りやすく心がけて編集していますが町民の皆さんのご意見・ご希望をお寄せください。

副委員長

大瀧りう子

